

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年6月29日）	
運用方針	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年7月11日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2022年7月11日）

SBI・V・全米株式 インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・全米株式）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・V・全米株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・全米株式）」は、2022年7月11日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2021年6月29日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 8,102
1期(2022年7月11日)	10,887	0	8.9	10,936	9.4	99.6	87,662

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2021年6月29日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
6月末	10,000	0.0	10,000	0.0	100.3
7月末	10,129	1.3	10,133	1.3	99.4
8月末	10,413	4.1	10,417	4.2	100.6
9月末	10,219	2.2	10,230	2.3	99.9
10月末	10,933	9.3	10,950	9.5	100.5
11月末	11,016	10.2	11,034	10.3	100.2
12月末	11,375	13.8	11,406	14.1	99.2
2022年1月末	10,456	4.6	10,479	4.8	99.8
2月末	10,431	4.3	10,456	4.6	100.6
3月末	11,559	15.6	11,600	16.0	99.1
4月末	11,040	10.4	11,077	10.8	100.1
5月末	10,899	9.0	10,941	9.4	99.5
6月末	10,661	6.6	10,706	7.1	99.2
(期末) 2022年7月11日	10,887	8.9	10,936	9.4	99.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP US トータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP US トータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年6月29日から2022年7月11日まで）

○基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、CRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2021年6月29日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと。
- 新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小と金融引き締めに転換するなか、米国国債利回りが上昇し、米ドル高円安傾向が期の後半強まったこと。

下落要因

- 2021年9月～10月頃FRBによるテーパリング（量的緩和縮小）観測が強まったこと。
- 2021年11月～12月頃、インフレ上昇への懸念とFRBのテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと。

- ・2022年1月～3月、FRBによる利上げ観測が強まり、3月に利上げが実施されるとともに量的引締め（QT）開始が示されたこと、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げと6月からのQT開始が決定されたこと。
- ・2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3月頃から中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制へ向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大により、市場は上昇傾向で推移し12月末～2022年初頃に当期の高値水準（米ドルベース）を付けました。一方、インフレが上昇し、超金融緩和策を正常化する動きが強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。2022年に入り、インフレ上昇が加速するなか、米長期国債利回りが上昇基調となり、成長株の下落も顕著となりました。当ファンドは円安により、4月後半に高値水準を付けました。期末にかけて、市場も金融引き締めのペースや長期化を意識し、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになりました。6月の米公開市場委員会（FOMC）において大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念され、米長期国債利回りが低下したことから、リスク回避の動きが後退し値を戻して当期を終えました。

<外国為替市場>

ドル／円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいに推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。円安・ドル高が進展し、結局、136円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

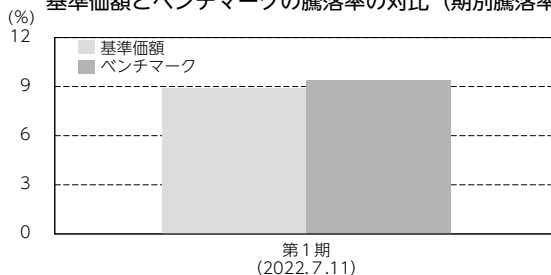
期中における基準価額は、8.9%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である9.4%をおおむね0.5%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2021年6月29日～ 2022年7月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	887

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月29日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 7 (3) (3) (2)	% 0.066 (0.025) (0.025) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	2 (1) (0) (0) (0)	0.017 (0.013) (0.001) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.083	
期中の平均基準価額は、10,702円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

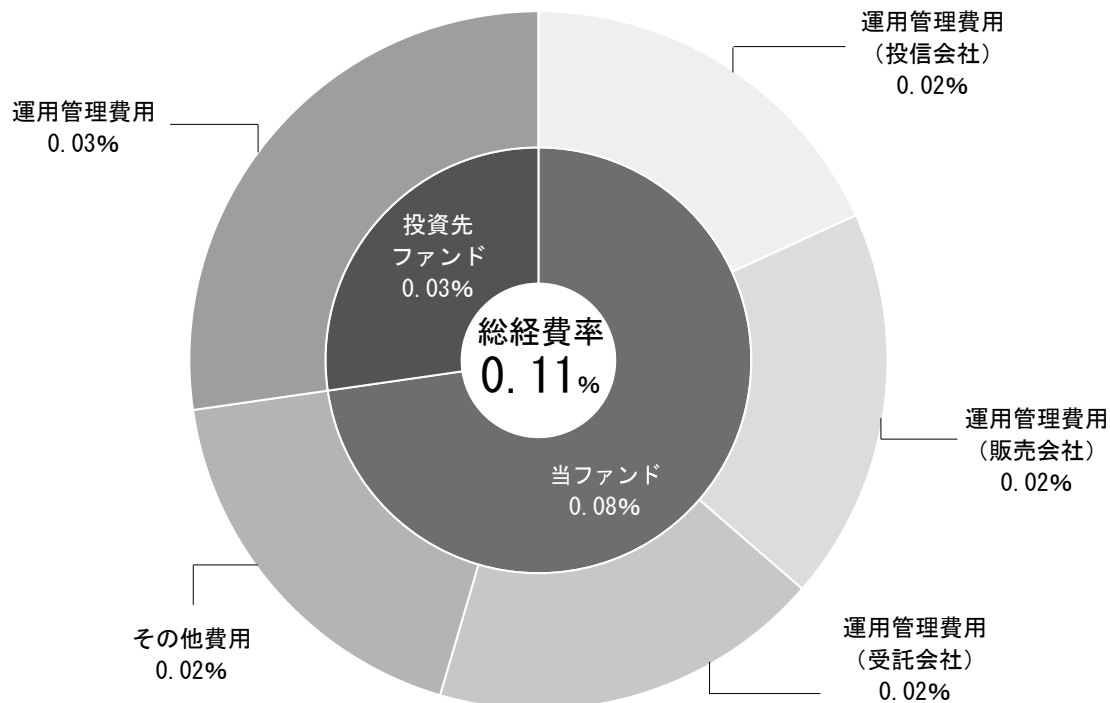
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.11%**です。



総経費率 (①+②)	0.11%
①当ファンドの費用の比率	0.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月29日～2022年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口 82,103,529	千円 86,947,850	千口 1,616,867	千円 1,745,180

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月29日～2022年7月11日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千口 80,486,661	千円 87,754,607

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	千円 87,754,607	% 100.0
コール・ローン等、その他	4	0.0
投資信託財産総額	87,754,611	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(92,996,701千円)の投資信託財産総額(93,795,558千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=136.47円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	87,754,611,525円
コール・ローン等	4,475
SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド(評価額)	87,754,607,050
(B)負 債	91,764,739
未払解約金	68,200,059
未払信託報酬	22,742,650
その他未払費用	822,030
(C)純資産総額(A-B)	87,662,846,786
元 本	80,519,795,825
次期繰越損益金	7,143,050,961
(D)受益権総口数	80,519,795,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,887円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 8,102,566,069円

期中追加設定元本額 94,735,233,883円

期中一部解約元本額 22,318,004,127円

○損益の状況 (2021年6月29日~2022年7月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 7,653円
支 払 利 息	△ 7,653
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,772,923,278
売 買 損 益	2,696,470,538
売 買 損 益	△ 923,547,260
(C)信 託 報 酬 等	△ 33,234,253
(D)当期損益金(A+B+C)	1,739,681,372
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	5,403,369,589
(配 当 等 相 当 額)	(△ 26,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,403,395,758)
(F)計 算 (D+E)	7,143,050,961
(G)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,143,050,961
追 加 信 託 差 損 益 金	5,403,369,589
(配 当 等 相 当 額)	(104,102,420)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,299,267,169)
分 配 準 備 積 立 金	1,739,681,372

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(697,795,712円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,041,885,660円)、および信託約款に規定する収益調整金(5,403,369,589円)より分配対象収益は7,143,050,961円(10,000口当たり887円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2022年 7月11日)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンドの第1期（2021年6月29日から2022年7月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国株式市場の動きを捉えることをめざすCRSP US トータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月29日	10,000	—	10,000	—	—	8,102
1期(2022年7月11日)	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5	93,558

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2021年6月29日	10,000	—	10,000	—	—
6月末	10,000	0.0	10,000	0.0	100.3
7月末	10,129	1.3	10,133	1.3	98.6
8月末	10,413	4.1	10,417	4.2	100.2
9月末	10,218	2.2	10,230	2.3	99.2
10月末	10,929	9.3	10,950	9.5	100.4
11月末	11,012	10.1	11,034	10.3	100.2
12月末	11,371	13.7	11,406	14.1	98.5
2022年1月末	10,465	4.7	10,479	4.8	99.6
2月末	10,438	4.4	10,456	4.6	100.1
3月末	11,563	15.6	11,600	16.0	98.3
4月末	11,051	10.5	11,077	10.8	98.5
5月末	10,911	9.1	10,941	9.4	99.3
6月末	10,676	6.8	10,706	7.1	98.9
(期末)					
2022年7月11日	10,903	9.0	10,936	9.4	99.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはCRSP USトータル・マーケット・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株式市場の大型株から小型株までを対象とし、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。なお、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）は、CRSP USトータル・マーケット・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2021年6月29日から2022年7月11日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日 10,000 円から始まったあと、期末には 10,903 円となりました。期を通じて騰落率は+9.0%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/6/29	2022/4/20	2022/7/20	2022/7/11
基準価額 (円)	10,000	11,856	9,750	10,903

○投資環境

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大により、市場は上昇傾向で推移し12月末～2022年初頃に当期の高値水準（米ドルベース）を付けました。一方、インフレが上昇し、超金融緩和策を正常化する動きが強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。2022年に入り、インフレ上昇が加速するなか、米長期国債利回りが上昇基調となり、成長株の下落も顕著となりました。当ファンドは円安により、4月後半に高値水準を付けました。期末にかけて、市場も金融引き締めペースや長期化を意識し、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになりました。6月の米公開市場委員会（FOMC）において大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念され、米長期国債利回りが低下したことから、リスク回避の動きが後退し値を戻して当期を終えました。

<外国為替市場>

ドル／円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいで推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。円安・ドル高が進展し、結局、136円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・トータル・ストック・マーケットETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.5%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、9.0%の上昇となり、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である9.4%をおおむね0.4%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「CRSP USトータル・マーケット・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月29日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、10,705円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月29日～2022年7月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	3,580,235	792,495	74,725	16,277
	小 計	3,580,235	792,495	74,725	16,277

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月29日～2022年7月11日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	口 3,505,510	千ドル 682,277	千円 93,110,398	% 99.5
合 計	口 数 ・ 金 額 3,505,510	682,277	93,110,398	99.5
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<99.5%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 93,110,398	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	685,160	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	93,795,558	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(92,996,701千円)の投資信託財産総額(93,795,558千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=136.47円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	93,909,367,129円
コール・ローン等	685,159,835
投資信託受益証券(評価額)	93,110,398,320
未 収 入 金	113,808,974
(B)負 債	350,608,315
未 払 金	350,606,776
未 払 利 息	1,539
(C)純 資 産 総 額(A - B)	93,558,758,814
元 本	85,808,309,791
次 期 繰 越 損 益 金	7,750,449,023
(D)受 益 権 総 口 数	85,808,309,791口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,903円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	8,102,560,000円
期中追加設定元本額	80,161,105,407円
期中一部解約元本額	2,455,355,616円
期末における元本の内訳	
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	80,486,661,516円
(ラップ専用) SBI・米国株式	5,321,648,275円

○損益の状況 (2021年6月29日～2022年7月11日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	793,780,918円
受 取 配 当 金	794,343,372
支 払 利 息	△ 562,454
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,810,214,709
売 買 益	14,643,135,485
売 買 損	△12,832,920,776
(C)そ の 他 費 用	△ 6,026,813
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,597,968,814
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	5,387,244,593
(F)解 約 差 損 益 金	△ 234,764,384
(G) 計 (D + E + F)	7,750,449,023
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,750,449,023

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ ストック・マーケット ETF	米国の株式	CRSP USトータル・マーケット・ インデックス	0.03%	The Vanguard Group,Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.6%
Microsoft Corp.	5.1%
Alphabet Inc.	3.3%
Amazon.com Inc.	2.4%
Tesla Inc.	1.6%
UnitedHealth Group Inc.	1.3%
Berkshire Hathaway Inc.	1.3%
Johnson & Johnson	1.2%
Meta Platforms Inc.	1.0%
Exxon Mobil Corp.	1.0%

組入上位業種	比率
テクノロジー	25.8%
ヘルスケア	14.3%
一般消費財・サービス	13.8%
資本財・サービス	12.7%
金融	11.2%
生活必需品	5.8%
エネルギー	4.5%
不動産	3.7%
公益事業	3.4%
電気通信サービス	2.7%

出所：The Vanguard Group,Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。